

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】

令和4年7月26日

評価対象事業		評価者	生活福祉課長	寺山 明
健福-11	生活困窮者自立支援事業	■ 自治事務	主管課	生活福祉課
		■ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	多様性のある福祉サービスの充実

1 事業の目的

対象	生活に困窮した市民
意図	自立の促進を図るため。
効果	相談及び住居確保給付金の支援を受けることにより、自立を目指すことができる。

2 令和4年度(2022年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>生活困窮者の自立の促進を図るため、就労の支援その他の自立に関する問題について、必要な支援を行った。</li> <li>再就職等のため必要と認められる者に対し、住居確保給付金を支給した。</li> <li>新型コロナウイルス感染症に影響を受けた生活困窮者世帯の求職活動等を支援するため、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給した。</li> </ul>
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮者自立相談支援事業委託料	新規相談者数に対する一般就労または増収した者の割合(%)	2 / 30	27,440 / 22,634	30 / 25,864	7%
02	学習・生活支援事業	学習・生活支援事業委託料	利用登録者(人)	51 / 60	12,147 / 12,147	60 / 12,206	85%
03	家計改善支援事業	家計改善支援事業委託料	利用登録者(人)	54 / 20	11,360 / 11,360	60 / 11,360	270%
04	就労準備支援事業	就労準備支援事業委託料	利用登録者(人)	14 / 20	9,681 / 9,681	20 / 10,167	70%
05	一時生活支援事業	一時生活支援事業委託料	利用人数(人)	2 / 4	1,802 / 1,802	4 / 1,802	50%
06	住居確保給付金等	住居確保給付金、自立支援金・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	-	- / -	85,622 / 72,598	- / 34,697	
07	生活困窮者への食料支援事業	生活困窮者等への食料支援負担金	支援のべ回数(回)	416 / 500	1,777 / 1,777	1,200 / 3,370	83%
08	一般事務経費	報償費、消耗品、印刷製本費	-	- / -	0 / 70	- / 758	
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	123,370 / 92,912		70,115	
			地方債	/			
			その他特定財源	1,231 / 19,281		0	
			一般財源	25,228 / 19,876		30,109	
			事業費の合計(千円)	149,829 / 132,069		100,224	
		人件費(千円)		17,601		22,431	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	2.2	2.8			
会計年度任用職員	0.0	0.7	0.7			

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	生活困窮者自立相談 支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経済状況から、増収や一般就労に繋がったものが少なく、目標値の達成には至らなかった。	生活困窮者自立支援制度がセーフティネットとして機能することにより「市民が安心して自分らしく暮らすまち」に寄与した。	コロナ禍の長期化により、相談支援件数が増加しているとともに相談の内容が複雑化していることから、相談員の配置数や体制強化を検討していく必要がある。
02	学習・生活支援事業	目標値には届かなかったが、毎年、就学援助対象家庭にチラシを配布して制度の周知を行っており、チラシをきっかけに利用を開始する世帯もあり、一定の効果があつたと考えている。		利用者が増えている中で、実施日を増やすことや、より子どもに身近なところで支援が受けられるようにするため、新たな拠点を設置するなどの検討が必要であると考えている。
03	家計改善支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響によって、家計に課題を抱える世帯が急増し、利用者が大幅に増加した。今後も家計支援を必要とする世帯の増加が見込めるため、指標を上方に設定した。		一人の利用者に対する支援が長期化していることや、コロナ禍による利用者の増が見られる中で、支援体制の強化が必要であると考えている。
04	就労準備支援事業	目標値には未達であったが、コロナ禍で就労体験等対面での支援が制限される中でも、ひきこもり支援から通所につながる方もおり、利用者数としては増加傾向にある。		利用者が増加傾向にあるなかで、市も委託先との連携を一層図るなどバックアップ体制を構築しながら個別具体的に支援を実施していく必要がある。
05	一時生活支援事業	制度に当てはまる対象者が少なく、目標に達することが出来なかったが、支援調整会議など数々のケース検討を重ねる中で、該当者がいれば、積極的に利用勧奨を行い、目標値に達するよう取り組んでいく。		多様な状況にある困窮者に対応するため、より利用しやすい体制を検討していく必要がある。
06	住居確保給付金等	住居確保給付金及び新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金は、住居を失う恐れのある者等の困窮する者に給付することで、安心して求職活動を行えるよう支援するものであり、指標の設定にはなじまない。		コロナ禍における支援件数の急増のため、本来の目的である就労支援が十分にできていないことが課題であると考えます。
07	生活困窮者への食料 支援事業	目標値には到達しなかったが、「鎌倉スマイルフードプロジェクト」では、毎回70世帯程度に食料を配布することができた。令和4年度は毎月配布会を開催し、目標値に達するよう取り組んでいく。		食料支援事業を継続していくため、寄付食料の確保や保管場所の拡充等、フードバンクとしての体制を強化していく必要がある。
08	一般事務経費	消耗品等の事務経費のため、成果指標の設定はなじまない。		—
09	超過勤務	超過勤務による人件費のため、成果指標の設定はなじまない。		—
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 ○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある
		一般社団法人ふらっとカフェ鎌倉 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  休止・廃止  
 コロナ禍における生活困窮者の増加や重層的支援体制の構築に向け、当該事業の重要性は増大していくことが見込まれる中、自立相談支援機関を中心とした相談支援体制の拡充や、フードバンクの構築に向けた検討を進めていく。

【参考】

指標(単位)	自立相談支援事業における新規相談者数に対する一般就労または増収した者の割合						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
相談者の自立を支援することが本事業の目的であるため	目標値	-	30.0	30.0	-	-	-	
	実績値	0.9	2.0					
	達成率	-	-	-	-	-	-	

指標(単位)	就労準備支援事業の利用登録者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
相談者の自立を支援することが本事業の目的であるため	目標値	-	20.0	20.0	-	-	-	
	実績値	15.0	14.0					
	達成率	-	-	-	-	-	-	

指標(単位)	学習支援事業における利用登録者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
相談者の自立を支援することが本事業の目的であるため	目標値	-	60.0	60.0	-	-	-	
	実績値	60	51.0					
	達成率	-	-	-	-	-	-	

指標(単位)	スマイルフードプロジェクトでの食料配布人数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
食料配布による支援を行うことが本事業の目的であるため	目標値	-	500.0	1,200.0	-	-	-	
	実績値	203	416.0					
	達成率	-	-	-	-	-	-	

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	自立相談支援事業運営状況 上段:新規相談1件当たりの事業費概算 下段:事業費実績額(令和3年度額)							
団体名	鎌倉市	平塚市	逗子市	秦野市				
他市実績	43,834円	33,992円	140,000円	30,333円				
	27,440千円	28,757千円	14,000千円	22,022千円				
比較事項	学習支援事業運営状況 上段:利用1回あたりの事業費概算 下段:実績額(令和3年度額)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	伊勢原市	海老名市				
他市実績	2,481円	763円	1,278円	7,153円				
	12,147千円	20,213千円	3,066千円	6,867千円				
当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	一件あたりの事業費を比較し、適正な実施に努める。							